

- 問1 環境アセスメント（環境影響評価）の制度について、その仕組みや目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 開発事業が完了した後に、周辺住民に対して健康被害や騒音の有無を調査し、被害があれば補償を行う仕組み。 | 2. 自然環境を保護するために、国立公園内でのあらゆる建築物の建設を全面的に禁止し、開発を制限する仕組み。 | 3. 事業者が大規模な開発を計画する段階で、事前に周辺の自然環境への影響を予測し、その結果を公開して住民などの意見を反映させる仕組み。 | 4. 製品の製造から廃棄までの過程において、リサイクルが容易な素材が使用されているかどうかを国が事前に審査する仕組み。 |
|---|---|---|---|
- 問2 大規模な開発事業を行う際、その事業が自然環境や生活環境にどのような影響を及ぼすかを、着工前に調査・予測・評価する制度があります。この制度において、評価の結果を公表し、住民の意見を聴くことで環境保全に配慮した計画を作り上げる仕組みを何といいますか。（2023年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|---------------------|---------------|
| 1. 排出量取引 | 2. 環境基本法 | 3. 環境アセスメント（環境影響評価） | 4. ナショナル・トラスト |
|----------|----------|---------------------|---------------|
- 問3 1960年代から1970年代にかけての日本における公害への対応について、公害対策基本法の制定から環境庁（現在の環境省）の設置に至るまで、公害行政が強化された背景として最も適切な説明を選びなさい。（2025年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 地方自治体が独自の公害防止条例を制定することを禁止し、国の基準に統一して企業の経済活動を支援するため | 2. 地球規模での温暖化問題が表面化し、国際的な枠組みに日本が参加するための専門機関が必要になったため | 3. 自然保護を目的として、国立公園内の開発行為を制限するための許可制度を全国的に一律化するため | 4. 深刻化する大気汚染などの問題に対し、それまで各省庁に分散していた行政を一本化し、総合的な対策を推進するため |
|---|---|--|--|
- 問4 2015年に採択された「パリ協定」の内容や特徴を説明した文として、正しいものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 1997年に採択された、世界で初めて温室効果ガスの削減を義務づけた枠組みである。 | 2. 先進国のみ温室効果ガスの削減義務を課し、途上国の経済発展を優先させる枠組みである。 | 3. 世界の平均気温の上昇を、2020年の時点と比べて5度以内に抑えることを最終目標としている。 | 4. 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に取り組む枠組みである。 |
|---|--|--|---|
- 問5 1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミット（環境と開発に関する国際連合会議）の成果を受け、翌年の1993年に日本で制定された法律はどれか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------|----------|------------|
| 1. 大気汚染防止法 | 2. 自然公園法 | 3. 環境基本法 | 4. 公害対策基本法 |
|------------|----------|----------|------------|
- 問6 地球温暖化対策の歴史において、先進工業国全体で温室効果ガスの排出量を1990年比で5.2パーセント削減することを目標とした合意の性質として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--|
| 1. 経済発展を優先するため、数値目標を持たない自主的な努力目標とした。 | 2. 先進国に対してのみ、法的拘束力のある具体的な数値目標を義務づけた。 | 3. 環境権を基本的人権の一つとして位置づけ、各国に憲法改正を促した。 | 4. 先進国だけでなく、開発途上国も含めたすべての国に削減目標を義務づけた。 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--|
- 問7 1960年代の高度経済成長期には、激化した公害を防止するために「公害対策基本法」が制定されました。しかし、1990年代に入ると地球温暖化や廃棄物の増加といった地球規模の課題への対応が急務となり、1993年にそれまでの法律を統合・発展させる形で新たな法律が制定されました。この法律の名称と目的として正しいものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. オゾン層の保護を目的とし、フロンガスの排出規制を国際的に定めたウィーン条約 | 2. 大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に調査することを義務付けた環境影響評価法 | 3. 公害病の被害者を迅速に救済し、健康被害を補償することを主目的とした公害健康被害補償法 | 4. 公害対策だけでなく地球環境保全や循環型社会の形成を目的とした環境基本法 |
|--|---|---|--|
- 問8 日本の二国間援助において、インドやバングラデシュ、スリランカなどの南アジア諸国は主要な支援対象となっています。近年、道路や鉄道などの大規模なインフラ整備のために多額の資金を低利で貸し付ける支援が行われていますが、過度な借り入れによって相手国が返済困難な状況に陥ることが国際的な問題となっています。この問題を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|------------|------------|---------|
| 1. 技術協力 | 2. 持続可能な開発 | 3. デフレーション | 4. 債務の罫 |
|---------|------------|------------|---------|
- 問9 食品ロス削減のために、消費者が期限の迫った商品を優先して購入する際、指標となる「賞味期限」という言葉の説明として、正しいものはどれですか。（2020年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 食品添加物の使用量について、国が定めた安全基準を維持するために設定された法的な廃棄期限 | 2. お弁当や生菓子など、品質が急速に劣化しやすい食品において、安全に食べることができる期限 | 3. その食品が国内のどの地域で生産されたかを明確にし、消費者が安心して購入できる期限 | 4. スナック菓子や缶詰など、比較的傷みにくい食品において、おいしく食べることができる期限 |
|--|--|---|---|
- 問10 石油、石炭、天然ガスのように、太古の生物の死骸が長い年月をかけて変化し、地下に埋蔵されているエネルギー資源を総称して何といいますか。これらは発電などに広く利用されていますが、資源の量に限りがあることや地球温暖化の原因になることが課題となっています。（2018年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|------------|--------------|----------|
| 1. 化石燃料 | 2. 地熱エネルギー | 3. 再生可能エネルギー | 4. バイオ燃料 |
|---------|------------|--------------|----------|
- 問11 国際社会においてフェアトレードの重要性が高まっている背景として、途上国の生産現場で生じている課題と、この仕組みが目指す解決策の説明として正しいものはどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 先進国の企業が途上国に工場を建設し、現地の安価な労働力を活用して生産コストを最小限に抑える。 | 2. 途上国の工業化を急速に進めるため、農産物の生産をやめて製造業へ転換するための資金を供与する。 | 3. 特定の国からの輸入を制限することで、国際市場における製品の希少価値を高め、価格のつり上げを図る。 | 4. 市場価格の暴落により生産者が困窮するのを防ぐため、最低買い取り価格を設定して生産者の生活を安定させる。 |
|---|---|---|--|
- 問12 開発途上国の経済的自立を目指すための国際的な経済活動について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2018年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 輸入制限や高い関税をかけることで自国の産業を保護し、開発途上国からの安価な製品流入を阻止する。 | 2. 情報の真偽を正しく判断し、大量の情報のなかから必要な情報を選択して活用する能力を向上させる。 | 3. 先進国の消費者が製品を適正な価格で継続的に購入することで、開発途上国の生産者の生活向上を支援する。 | 4. 年齢や国籍、障害の有無に関わらず、すべての人が利用しやすいように製品や施設の設計を工夫する。 |
|--|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 事業者が大規模な開発を計画する段階で、事前に周辺の自然環境への影響を予測し、その結果を公開して住民などの意見を反映させる仕組み。	環境アセスメントの最大の特徴は「事前調査」である点です。公害や環境破壊が起こってから対処するのではなく、あらかじめ自然環境への負荷を最小限に抑えるよう計画を練り直したり、代替案を検討したりするために行われます。また、その過程で調査結果を一般に公開し、住民や専門家の意見を求めるプロセスも含まれています。
問2	答え 3 環境アセスメント（環境影響評価）	この制度は、道路建設やダム開発などの大きな事業が環境に与えるダメージを最小限にするために導入されています。事業が始まってから対策を立てる「事後報告」ではなく、あらかじめ影響を「予測」し、住民の声を反映させることで、より持続可能な計画へと修正していく点に大きな特徴があります。
問3	答え 4 深刻化する大気汚染などの問題に対し、それまで各省庁に分散していた行政を一本化し、総合的な対策を推進するため	高度経済成長期の日本では、厚生省や通商産業省など、複数の省庁にまたがって公害行政が行われていたため、迅速かつ総合的な対応が困難でした。これを解消し、国民の健康被害を最小限に抑えるための強力な行政組織として、1971年に環境庁（現在の環境省）が設置されました。これは公害問題が極めて深刻な社会問題であったことを示しています。
問4	答え 4 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に取り組む仕組みである。	パリ協定の最大の特徴は、京都議定書とは異なり、先進国と途上国の区別なくすべての参加国が温室効果ガスの削減目標を作成・提出し、対策を講じる点にあります。また、気温上昇の目標値は産業革命前と比較して「2度より十分低く保つ」こと、さらに「1.5度以内に抑える努力をする」ことが合意されています。これは、気候変動が全人類共通の課題であるという認識に基づいています。
問5	答え 3 環境基本法	1992年の地球サミットでは「持続可能な開発」という理念が提唱され、世界的に環境保全の機運が高まりました。日本はこの国際的な流れを受け、それまでの公害対策中心の法体系を改め、翌1993年に環境基本法を制定しました。これにより、国、地方公共団体、事業者、国民が協力して環境保全に取り組む姿勢が明確化されました。
問6	答え 2 先進国に対してのみ、法的拘束力のある具体的な数値目標を義務づけた。	京都議定書では、地球温暖化に対する歴史的な責任があると考えられた先進国に対し、1990年を基準とした具体的な削減数値（日本は6%、アメリカは7%、EUは8%など）が割り当てられました。開発途上国には削減義務が課されなかったことが、後のアメリカの離脱や、すべての国が参加する「パリ協定」への移行につながる背景となりました。
問7	答え 4 公害対策だけでなく地球環境保全や循環型社会の形成を目的とした環境基本法	1967年に制定された公害対策基本法は、主に国内の産業活動に伴う公害の防止を目的としていました。しかし、1992年の地球サミット（環境と開発に関する国連会議）などの国際的な動きを受け、日本でも地球規模の環境保全や持続可能な社会づくりを目指す必要が生じました。これを受けて1993年に環境基本法が制定され、従来の公害対策に加えて、資源の循環や自然環境の保護、地球環境問題への対応が国家の基本方針として位置づけられました。
問8	答え 4 債務の罫	インフラ整備などのために行われる有償資金協力は、多額の資金を低金利で貸し付けるものですが、相手国の経済状況に見合わない過度な貸し付けは、将来的な返済の大きな負担となります。返済が滞ることで、相手国の港湾などの重要な施設が事実上、貸し手側の管理下に置かれるような事態も発生しており、これを「債務の罫」と呼び、国際社会の健全な発展を阻害する要因として警戒されています。
問9	答え 4 スナック菓子や缶詰など、比較的傷みにくい食品において、おいしく食べることができる期限	「賞味期限」は比較的品質が安定している食品に表示されるもので、その期限を過ぎてもすぐに食べられなくなるわけではありません。一方で、お弁当など傷みややすい食品には「消費期限」が使われます。これらを混同せず、特に賞味期限が近いものを積極的に選ぶことは、無駄な廃棄を抑制する消費者としての重要な役割（エンカル消費）の一つです。
問10	答え 1 化石燃料	石炭、石油、天然ガスは、地中に埋まった動植物の遺骸が変化したものであるため、化石燃料と呼ばれます。これらは燃焼時に二酸化炭素を排出するため地球温暖化の主な原因となるほか、地下の埋蔵量に限りがある「枯渇性資源」であるため、持続可能な社会の実現に向けて利用のあり方が議論されています。
問11	答え 4 市場価格の暴落により生産者が困窮するのを防ぐため、最低買い取り価格を設定して生産者の生活を安定させる。	途上国の農産物などは国際価格の変動を受けやすく、価格が急落すると生産者はコスト割れを起こして生活が破綻してしまいます。フェアトレードでは、市場価格が下がった場合でも維持される「最低買い取り価格」を保証したり、地域の発展のための奨励金（プレミアム）を支払ったりすることで、生産者が将来を見通した計画的な生活や生産活動を行えるようにしています。
問12	答え 3 先進国の消費者が製品を適正な価格で継続的に購入することで、開発途上国の生産者の生活向上を支援する。	開発途上国の農産物などが、先進国の市場において不当に安く取引されることを防ぐ取り組みについて述べています。これは「フェアトレード」の基本的な考え方であり、単なる一時的な援助ではなく、公正なビジネスを通じて現地の経済的自立を促すことが背景にあります。他の選択肢にはユニバーサルデザインやメディアリテラシーの説明が含まれていますが、国際経済における生産者支援の文脈には当てはまりません。